

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	市川 一朗 (自民)	高嶋 良充 (民主)	水落 敏栄 (自民)
理事	岩本 司 (民主)	ツルネン マルテイ (民主)	義家 弘介 (自民)
理事	今野 東 (民主)	藤原 正司 (民主)	草川 昭三 (公明)
理事	北川 イッセイ (自民)	円 より子 (民主)	木庭 健太郎 (公明)
理事	伊達 忠一 (自民)	横峯 良郎 (民主)	紙 智子 (共産)
	喜納 昌吉 (民主)	島尻 安伊子 (自民)	山内 徳信 (社民)
	佐藤 泰介 (民主)	中川 義雄 (自民)	(21.1.5 現在)

(1) 審議概観

第171回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件、衆議院提出1件(沖縄及び北方問題に関する特別委員長)の合計2件であり、いずれも可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

沖縄科学技術大学院大学学園法案は、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与するため、沖縄科学技術大学院大学の設置及び運営に関し、必要な事項を定めようとするものである。なお、衆議院において、学園に対する国の補助に関する規定を改めるなどの修正が行われている。

委員会においては、参考人から意見を聴取したほか、大学院大学が沖縄の自立的発展と豊かな住民生活実現に寄与するプロセス、大学院大学を世界の最先端に行く大学に育てていくための方策、大学院大学設立当初の理事等の役員の選任方法、優秀な学生や研究員を確保するための戦略的取組、大学院大学の自立的経営に向けた見通し等につ

いて質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案は、北方領土問題等の解決の一層の促進を図るため、法律の目的に北方領土が我が国固有の領土であることを明記し、北方領土問題等の解決の促進に関する国の責務を明らかにし、特別の措置を講ずべき施策として交流等事業の推進を追加するとともに、北方領土返還運動の後継者の育成、北方領土隣接地域の振興に係る特定事業に対する国の特別の助成措置の拡充、北方地域の領海における漁業者の操業の円滑な実施の確保等に関する事項について定めようとするものである。

委員会においては、衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

2月16日及び17日、北方領土及び隣接地域の諸問題等に関する実情調査のため北海道に委員派遣を行った。

3月13日、沖縄及び北方問題に関しての

施策について、佐藤内閣府特命担当大臣、中曽根外務大臣から所信を聴取した。また、前記の委員派遣について、派遣委員より報告を聴取した。

3月25日、予算委員会から委嘱された平成21年度内閣府（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務局）予算等の審査を行い、沖縄振興開発計画の下での多額の財政支出が県民生活に与えた効果、沖縄科学技術大学院大学構想と県民生活向上との関係、泡瀬埋立事業見直しの必要性、中国人観光客誘致に向けた観光ビザ規制緩和策導入を推進する必要性、セーフティーネット貸付け等沖縄金融公庫の中小企業等への金融支援状況、景況状況の厳しい沖縄での雇用創出に向けた取組の状況、北方対策関連予算が少額である理由、北方四島の旧漁業権に対する政府解釈の妥当性、議員立法による北特法改正の検討に対する沖縄北方担当大臣の見解、北特法第7条の適用状況及び見直しの必要性、日露サケ・マス漁業交渉の経過及び入漁料について国が補てんを行う必要性、北方問題において差別感のある「元島民」との呼称を改める必要性、

北方四島の旧漁業権に対して補償を行う必要性などについて質疑を行った。

4月6日、沖縄及び北方問題に関するの施策に関する件を議題とし、沖縄総合事務局の整理統合に対する大臣見解、沖縄振興策が自立経済を意図的に阻害との指摘に対する大臣見解、普天間飛行場代替施設建設に係る環境影響評価準備書にヘリパッド建設を追加した理由、全国の自衛隊の都市型訓練施設のうち日米共同訓練が実施された施設名と訓練目的、普天間基地視察後に外務大臣が最重要であると感じた課題、嘉手納以南の米軍基地返還後の在沖縄米軍専用基地の全国に占める割合、沖縄の離島住民に対する民間金融機関のサービス向上に対する金融庁の考え、北方領土元居住者の体験を映画化する考え方の有無、平和条約締結問題日露合同委員会の現在の活動状況、北方領土問題解決に向けての外務大臣の決意、北方四島訪問における出入国カード提出要求問題の解決の見通しなどについて質疑を行った。

（２）委員会経過

○平成21年1月5日（月）（第1回）

- ・特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- ・委員派遣を行うことを決定した。

○平成21年3月13日（金）（第2回）

- ・沖縄及び北方問題に関するの施策に関する件について佐藤内閣府特命担当大臣及び中曽根外務大臣から所信を聴いた。
- ・派遣委員から報告を聴いた。

○平成21年3月25日（水）（第3回）

- ・政府参考人の出席を定めることを決定した。
- ・平成二十一年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十一年度特別会計予算（衆議院送付）

平成二十一年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（内閣府所管（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務局）及び沖縄振興開発金融公庫）について佐藤内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同大臣、西村外務大臣政務官、岡本内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

今野東君（民主）、島尻安伊子君（自民）、木庭健太郎君（公明）、紙智子君（共産）、山内徳信君（社民）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成21年4月6日(月) (第4回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・沖縄及び北方問題に関する施策に関する件について佐藤内閣府特命担当大臣、中曽根外務大臣、宮澤内閣府副大臣、伊藤外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

喜納昌吉君(民主)、北川イッセイ君(自民)、草川昭三君(公明)、紙智子君(共産)、山内徳信君(社民)

○平成21年6月19日(金) (第5回)

- ・沖縄科学技術大学院大学学園法案(閣法第43号)(衆議院送付)について佐藤内閣府特命担当大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員三井辨雄君から説明を聞いた。
- ・参考人の出席を求めることを決定した。
- ・沖縄科学技術大学院大学学園法案(閣法第43号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聞いた後、同参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構理事長 シドニー・ブレナー君

[質疑者]

今野東君(民主)、島尻安伊子君(自民)、木庭健太郎君(公明)、紙智子君(共産)、山内徳信君(社民)

○平成21年7月1日(水) (第6回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・沖縄科学技術大学院大学学園法案(閣法第43号)(衆議院送付)について佐藤内閣府特命担当大臣、宮澤内閣府副大臣、岡本内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

岩本司君(民主)、今野東君(民主)、喜納昌吉君(民主)、谷岡郁子君(民主)、義家弘介君(自民)、木庭健太郎君(公明)、紙智子君(共産)、山内徳信君(社民)

(閣法第43号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

- ・北方領土問題等の解決のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)について提出者衆議院議員沖縄及び北方問題に関する特別委員長前原誠司君から趣旨説明を聞いた後、可決した。

(衆議院提出)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

委員派遣

○平成21年2月16日(月)、17日(火)

- ・北方領土及び隣接地域の諸問題等に関する実情調査

[派遣地]

北海道

[派遣委員]

市川一朗君(自民)、岩本司君(民主)、今野東君(民主)、北川イッセイ君(自民)、伊達忠一君(自民)、木庭健太郎君(公明)、紙智子君(共産)、山内徳信君(社民)